

平成25年(2013年) 定例会(第1回) 一般質問

平成25年2月27日～3月22日 午後1時

◆質問内容

清風会所属の椎名幸雄でございます。
一問一答による一般質問をさせていただきます。

ここは地の果てアルジェリアと言う歌がございます。

このアルジェリアで1月16日天然ガス施設にて働く日本人技術者10名が、
イスラム武装勢力により殺害されてしまいました。

現在の日本の生活を支えていくためには、危険と言われている地域、
また我々が知らない様な地域で何万、また何十万人もの日本の商社マン、
技術者が働いております。

我々はこの事を肝に銘じておかなければなりません。

犠牲になられた方々に哀悼の意を表すと共にご冥福をお祈り致します。

3月11日がやってきます、東日本大震災発生よりはや2年がたちます、
しかしまだ行方不明の方が2,694名(2013年 2月28日現在、読売新聞)いらっしゃいます、
そしてまだ捜索活動をされております。

一日も早く故郷に、生まれた家に帰ってこられることをお祈り致します。

●大綱1、高齢者支援対策について

1.介護サービス施設の整備について

我が国は人生80年の長寿の時代に入り、超高齢社会となる21世紀に突入いたしました。

保険、医療の向上等により長寿化が進み、全人口に占める高齢者の相対的割合が増加、
出生率の低下による若年人口の減少がこの傾向を急激なものとしています。

平成7年には我が国の65歳以上の人口は、総人口の

約14.5%と西欧諸国と比較して相対的に低い水準であったが、

平成12年には約17.3%と北欧なみになった。

平成17年(2005年)には約20.2%となったが今後も我が国の

65歳以上の人口は大幅な増加が続き、

平成27年(2015年)には約26.8%と国民の4人に1人が

65歳以上の高齢者となる。歴史上未経験の超高齢社会に突入し、平成47年(2035年)には約33.4%に達するとみこまれる。実に3人に1人が高齢者となり、75歳以上の後期高齢者は約20%となります。このなかで寝たきり高齢者や認知症高齢者等の要介護高齢者が急激に増加すると見込まれます。一方核家族化、扶養意識の変化等により家庭における高齢者の介護能力の低下が起これ、高齢者保健福祉施策の対象となる人数が増え、施策の多様化を余儀なくされることとなります。

当市におきましても「高齢者や家族が住みなれた地域で安心してらせる地域づくり」を理念に施策を実施しております。

私は先月の初め、臼、杵等餅つき道具一式をもってある認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)に行き、餅つきを楽しんできました。入所者の方々は昔を懐かしみ、またつきたての餅の感触を味わい、非常に楽しそうでした。しかし職員の方々は餅をのどに詰まらせては大変ですので、食べるのに神経を使っておりました。

「住みなれた地域で安心してらせる地域づくり」を実施するためには高齢者がふえるなか、介護サービス基盤の整備には大変な労力が必要と思います。

★質問いたします。

1-ア 高齢者増加のなか長期的な介護保険事業の目標をお示し下さい。

1-イ 短期的(3年間)での整備計画をお示し下さい。

認知症高齢者等の要介護高齢者が急激に増加と見込まれるなか、認知症対応共同生活介護(グループホーム)サービスを希望する方が増加するのではないかと考えられます。

当市のグループホームの現状についてお伺い致します。

1-ウ 現在のグループホームの数また入所人数は。

1-エ 今後の開所予定は。

1-オ グループホームでは認知症進行防止対策(趣味、運動、リハビリ等)行われていますか。

当市は指定介護老人福祉施設への入所希望者が400名程度いると言われておりましたが、今年に100名定員の施設が一か所開所され、希望が少し緩和されます、今後の整備計画についてお聞かせ下さい。

前の質問と重複する点があるかもわかりませんがよろしくお願い致します。

1-カ 今後どの地区にどの様に整備して行くのかお示し下さい。

2.施設の防災体制について

施設の防災体制は法によって定められ、定期点検等も行われていると思います。しかしグループホームについては小規模施設の為規制以外の事もあります。

3年前札幌市ではグループホームの火災により7名が死亡、今年2月10日には新潟で1名死亡、

1名がやけどの軽傷、同じ日長崎では4名死亡の火災があった。

長崎の施設はスプリンクラーを取り付けるための面積に5㎡少なくスプリンクラーの取り付けの義務はなかったとの報道があった。

また建築基準法違反にあたる防火扉の不備が放置されていた。

政府はこの火災を機にスプリンクラーの取り付けについての面積を改正するとのコメントを出した。

健常者であっても火災により死亡との報道も多々あります、

まして認知症の方には厳しい状況となります。

★質問いたします

2-ア グループホームについてはスプリンクラーの取り付け状況は如何ですか、過去に行政指導等を行った事がありますか。

グループホームに入所されている方を含めて避難訓練をしていますか、職員だけでも消火栓、消火器はどこにあるか、消火器の取り扱い等熟知していますか、市の担当部署は各施設の防災体制について確認をしていますか。これらの状況についてお聞かせ下さい。

★質問いたします

2-イ グループホームの防災体制についてお聞かせ下さい。

3 地域の支えあいによる買い物支援について

少子高齢化の進展や家族、地域のつながりの希薄化等を背景に1人暮らし、また高齢者家族などで支援を受けられない高齢者の孤立など、いろいろな地域課題が生じております。

住みなれた地域で、安心して暮らせるよう地域の支えあいの構築が求められております。

現在各地域ではいろいろな取り組みが進められておりますが、

食料や日用品等の生活必需品などを調達する「買い物」支援は高齢者等が地域で安心して暮らす上で大切な支援となります。

野田市では今年1月28日より買い物弱者対策のため「鮮魚」、「青果」、「精肉」の生鮮3品を中心とした食料品の移動販売事業を開始するとの報道がなされました。

市内3ルートで半径300m以内に食料品関連の個人商店が無い場所に計37停留所を設置し、1停留所を1週間に2回巡回する計画で、停留時間は20～30分を検討している、車両は市が購入し民間業者に貸し出し、3年間は支援するとの事です。

当市においても各小売店がいろいろな方法で買い物弱者に対する販売工夫をされておりますが、今後ますます高齢化が進んでくると、買い物弱者対策をたてなければならなくなって来るのではないのでしょうか。

2月に入ってから厳しい寒い日が続いております。

私の住んでいる根戸地区、以前は灯油の移動販売車両が来ておりましたが現在は来ておりません。高齢者家庭などは購入に苦勞をしております。

市からの委託を受けて我孫子市社会福祉協議会が運営している、我孫子市介護保険ボランティアポイント制度がございます。

内容はパンフレットに記載されておりますが、事前に登録した65歳以上の市民の方が、市内の介護保険施設でボランティア活動に参加し、その実績に応じて付与されるポイント数に対して、年間最大5,000円の交付金を受け取ることが出来るものです。平成24年3月末で受け入れ施設数は37施設、登録者数は272名となっております。

私はこの制度はシルバー人材活用と同様素晴らしいものであると思います。

65歳以上の市民の方で、施設においてお手伝いをする、ボランティアで

「気づき・学び!介護予防!生きがいつくり!笑顔で元気!スタンプGET!」私はこの制度と同じような方法で高齢者の買い物支援が出来ないだろうかと考えます。

自治会、町会を一つの単位として、この中で支援出来る人と、される人、ポイントは販売店が割引としてポイントを発行する。

自分で手にとって、選んで買い物がしたい要望が多い時は、移動販売支援とリンクさせるなどの方法をとる。

★質問いたします

3ーア 急激に超高齢社会を迎えるなか、買い物支援等についてどのような対策をお考えかお示し下さい。

3ーイ ボランティアポイント制度と同様な買い物支援について、研究の必要性があるのではないかと考えますがお考えをお示し下さい。

●大綱2.教育制度について

木村議員、久野議員よりすでに、小中一貫校についての質問が行われており、重複する点があると思われませんが、質問をさせていただきます。

平成25年度予算の中に、小中一貫教育の推進で264万7千円の予算が計上されております。戦後67年間6-3-3制が行はれており、この中で日本の教育は動いてきました。近年社会の多様化に伴いこれらの制度の見直しの動きも出てきました。

小中一貫教育と呼ばれている取り組みの内容は極めて多様となっている。

平成12年以降少なくとも全国で98団体が実施、うち研究開発校の指定を受けたもの41、特区研究開発校制度を活用したものの54となっております(文科省資料より)

中高一貫教育については大きな問題も無く設置されている様に思われる。

平成26年度より県立東葛飾高校も中高一貫学校に移行する事になると聞いております。

私は教育の専門家ではありませんが、小中一貫教育を進めることは非常に大変な事と思います。

小中一貫教育制度の基本的な方向性について4・3・2制か、5・4制にするのか、
小学校1年生から中学3年生までどの様な一貫したスムーズな教育をするのか、
教育課程の在り方について、中1ギャップと呼ばれる問題をどの様に解決して行くのか、
財政措置の在り方は、生徒数、施設等についてはどの様にするのか、教科担任制の在り方については、
今後多くなるであろう中高一貫教育校との接続関係についての整理については、
他の小中学校との学区、格差との関係は、以上の様な問題を含めて多数の研究、
検討課題があると思います。

★質問いたします

- 1-1 小中一貫教育を目指す目的は何ですかお示し下さい
- 1-2 研究、検討期間はどの程度を予定していますか
- 1-3 結果の発表はどの様に行うのですか
- 1-4 研究、検討委員の人選はどの様に行うのですか
- 1-5 嘱託職員が1名配置されていますが、どの様な資格の人がどの様な役割を担うのですか

これで質問を終わります。

ご丁寧な回答ありがとうございます。ご静聴ありがとうございました。